

経営比較分析表（令和4年度決算）

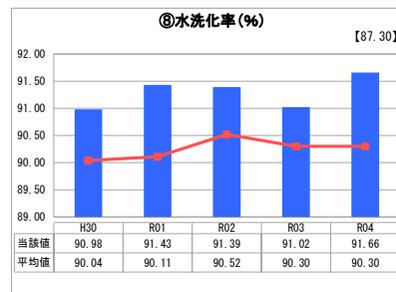
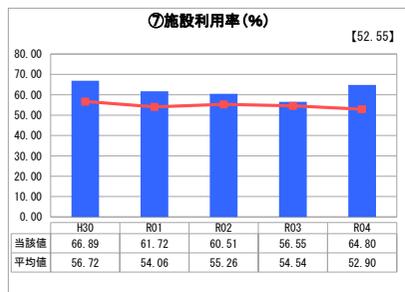
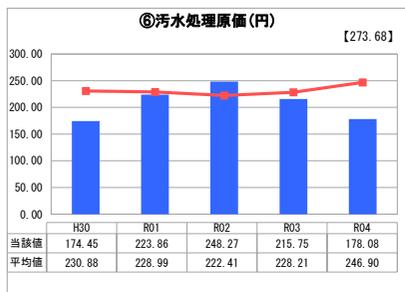
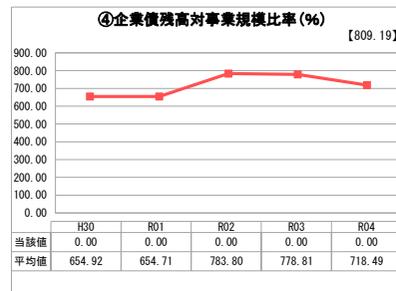
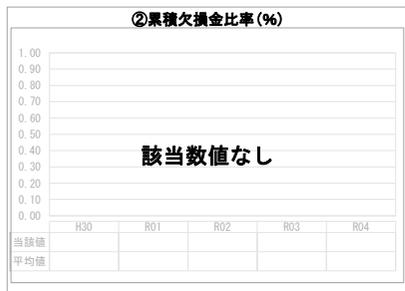
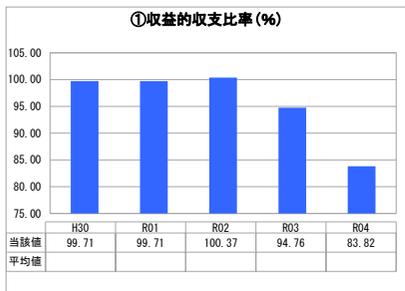
山形県 大石田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	26.80	100.00	3,410

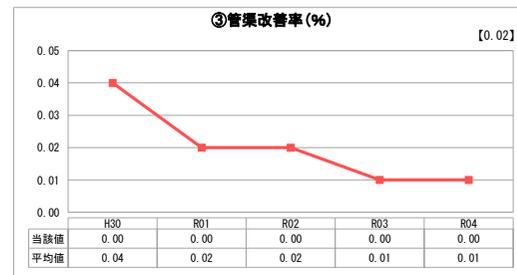
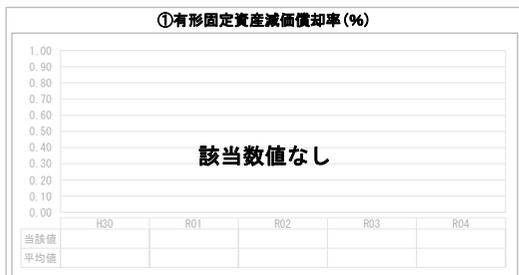
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
6,322	79.54	79.48
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,678	1.58	1,062.03

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

災害関連や改良工事等が無かったため、通常の維持管理ベースと思われるが、経年劣化による修繕費、また、原油価格高騰による電気料金の高騰など、維持管理費について増加が見られたが、使用料等の収入については低下傾向にあるため、収益的収支比率が減少した。

また、災害補助事業経費の減少により、汚水処理原価についても減少している。今後は近年の原油価格高騰による電気料金の高騰もあり維持管理経費の増加が見込まれる。

現在は、基金会計からの繰入等で財源を確保している状況のため、令和2年度に策定した長寿命化計画に基づき、施設設備の更新等の財源確保を含めた経営計画の検討が必要である。

また、経営の健全化を図るうえで、加入率アップは今後見込めないため、料金改定等も視野に入れ今後検討していく。

2. 老朽化の状況について

昭和61年供用開始の施設については、平成13年度に機能強化対策工事により一部機器の改修を行っているが、管路及びその他施設については、改修に至っていない。

令和2年度策定した長寿命化計画に基づき老朽化対策を図っていく。

全体総括

平成22年で町内6処理施設の整備が完了しているが、既に整備から30年以上経過している処理施設もあり、施設全体の改修が必要な時期となっている。今後、管路の布設替え等を含め施設設備の改修を行うことにより収益的収支比率の悪化が予想される。そのため、料金の見直し等の経営改善の取り組みを含んだ財源の確保が必要であり、施設設備の長寿命化計画を踏まえた事業計画を策定し、今後の経営対策を強化していかなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。